貸付型ファンド（貸付事業等権利）

契約締結前交付書面兼重要事項説明書

【米ドル建て】 【最終貸付先分散型】 Helicap アジア・ハイイールドローン・
ファンド1号

この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお客様にお渡しする書面です。

(業等府令79条3項関係)

- この書面の内容を十分にお読みください。

(ご注意)

この書面の記載に誤りがあったことが判明した場合は、この書面の正誤に係る情報を募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）のウェブサイトに掲載する方法によりお客様に通知するとともに、正しい内容へと記載内容を訂正した書面を同じ方法によりお客様に対して再交付することがあります。

- お客様は、この貸付型ファンドに係る匿名組合契約（以下、「本匿名組合契約」といいます。）の以下の特性を理解した上で投資を行う必要があります。

(i)本匿名組合契約に基づきお客様にご出資いただく金銭は、本匿名組合契約の営業者（以下「本営業者」といいます。）が行う金銭の貸付けに係る事業（以下「出資対象事業」といいます。）に充てられます。

(ii)本匿名組合契約に基づき出資対象事業にご出資いただくことにより、お客様は、出資対象事業に関して利益の分配及び出資金の償還を受ける権利を含む本匿名組合契約上の地位（以下「本貸付型ファンド」といいます。）を取得することとなります。

(iii)出資対象事業の収益性について保証等がされている訳ではありません。

- 本書面記載事項のうちお客様の判断に影響を及ぼすこととなる特に重要なもの：

・本匿名組合契約に基づきお客様にご出資いただく金銭は、本営業者としての株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディングが出資対象事業として行うその企業グループに属する Crowdc Credit Estonia OÜ（以下「CCE」といいます。）への金銭の貸付けに充てられますところ、CCEは、当該貸付けの実行代り金のみをもってシンガポールのクレジット投資ファンドである Helicap Income Opportunities Fund（以下「HIOF」といいます。）への投資を行う事業（以下「本件 HIOF 投資事業」といいます。）を行います。出資対象事業として行われる当該

貸付けに係る元利金の支払原資は、CCE が本件 HIOF 投資事業に関して有する財産に限定されます。

・本貸付型ファンドについては、本営業者、CCE、HIOF の貸付先事業者など関係する当事者の業務又は財産の状況の変化、為替相場の変動その他の理由により、分配金の額が想定されたものに満たず、また、償還延長や元本割れ償還となるリスクがあります。分配金や償還金の額がゼロとなるリスクもあります。

・本貸付型ファンドにおいて、お客様は本営業者に対して本匿名組合契約に基づく権利を保有するに留まります。出資対象事業に係る財産の倒産隔離は図られておらず、本営業者が分別管理・区分経理に努めた場合であっても、その破産時には、お客様は本営業者（破産者）に対する破産債権者となるに留まります。

(業等府令 79 条 2 項、金融サービス提供法 4 条関係)

■ お客様にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳細については下記「手数料等の金額又は計算方法」欄をご参照下さい。

▶ お客様に直接的にご負担いただく手数料等の概要

・解除手数料：出資金額の 5.5% + 当該解除に伴い出資金の返還額の算定に必要な時価評価を行うために発生した費用に相当する額

・譲渡手数料：出資金額の 5.5%

▶ お客様に間接的にご負担いただく手数料等の概要

・営業者報酬：出資金額の 2.1%（原則）

・為替手数料

・その他出資対象事業に係る財産から支出される各種費用及び出資対象事業に課される租税公課

■ 本貸付型ファンドへの投資には、以下に説明するとおり、損失（元本欠損）が生ずることとなるおそれがあります。なお、匿名組合契約の定めにより、お客様には出資金の額の範囲でのみ損失をご負担いただくこととなります。

【有価証券の発行者その他の者の業務又は財産の状況の変化により損失が生ずるリスク】

▶ 本営業者のリスク

本匿名組合契約において、お客様は本営業者に対して本匿名組合契約に基づく権利を保有するに留まります。出資対象事業に係る財産の倒産隔離は図られていないこ

とから、本営業者の業務又は財産の状況の変化により、出資対象事業に係る財産が毀損し、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶CCE のリスク

本営業者が出資対象事業として行う CCE への貸付けの元利金の支払原資は CCE が本件 HIOF 投資事業に関して有する財産に限定されますところ、当該財産の倒産隔離は図られていないことから、CCE の業務又は財産の状況の変化により、当該財産が毀損し、これにより CCE の営業者に対する元利金支払額が減少することによって、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶Alternative Investments VCC 又は HIOF 以外のサブファンドのリスク

Alternative Investments VCC はシンガポール法に基づき設立された可変資本公司（variable capital company）であり、HIOF はそのサブファンドです。シンガポール法上、可変資本公司のサブファンドの資産については、当該可変資本公司又は他のサブファンドの債務の引当てとはならず、また、サブファンドの債務は当該サブファンドの資産のみが引当てとなるものとされています。しかしながら、シンガポール以外の国・地域においてこのルールが認められるとは限らず、そのため、シンガポール以外の国・地域における裁判所等の手続においては、このルールが適用されない可能性があります。その場合、Alternative Investments VCC 又は HIOF 以外のサブファンドが破綻した際にその債務の弁済に HIOF の資産が充てられることにより、CCE の本件 HIOF 投資事業において十分な成果が得られないこととなり、これにより CCE の営業者に対する元利金支払額が減少することによって、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶HIOF のリスク

HIOF 自体の業務又は財産の状況の変化により、CCE の本件 HIOF 投資事業において十分な成果が得られないこととなり、これにより CCE の営業者に対する元利金支払額が減少することによって、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶HIOF の貸付先等のリスク

HIOF は、クレジット投資を行うファンドであるところ、クレジット投資により有する債権に係る債務者（貸付先やローン・パーティシペーション取引の相手方など）の業務又は財産の状況の変化により、当該債務者による支払が滞ることにより、HIOF の資産が毀損し、結果として、CCE への配当金の分配額又は出資金の償

還額が減少し、これにより CCE の営業者に対する元利金支払額が減少することで、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶金融機関等のリスク

本営業者、CCE 又は HIOF が資金の保管又は移動に利用する金融機関等の業務又は財産の状況の変化により、当該金融機関等による支払が滞ることにより、結果として、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

【金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動等により損失が生ずるリスク】

▶お客様には円建てでご出資いただきますが、出資対象事業として行われる本営業者から CCE に対する金銭の貸付け及び CCE から HIOF に対する投資は米ドル建てとなります。そのため、日本円と米ドルとの間の為替相場の変動により、CCE の本営業者に対する元利金支払額の円貨換算額ベースでの減少が生じることで、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶HIOF は、米ドル以外の通貨による債権債務がある場合に、米ドルと当該通貨との間の為替相場の変動によるリスクを全てヘッジするとは限りません。そのため、米ドルと当該通貨との間の為替相場の変動により、HIOF において収益の減少又は費用の増加が発生し、結果として、CCE への配当金の分配額又は出資金の償還額が減少し、これにより CCE の営業者に対する元利金支払額が減少することで、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

▶金利の変動により、新規貸付金利、変動金利のある資産から得られる利子の額、変動金利のある負債により負担する利子の額、固定金利のある資産の価値などが変動することにより、HIOF において収益の減少又は費用の増加が発生し、結果として、CCE への配当金の分配額又は出資金の償還額が減少し、これにより CCE の営業者に対する元利金の支払額が減少することで、お客様の出資金について損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

■ 貸付型ファンドに係る匿名組合契約には、金融商品取引法第 37 条の 6 に定める書面による解除（いわゆるクーリング・オフ）の規定の適用がありません。本貸付型ファンドの運用期間中は、匿名組合契約に別段の定めのある場合を除き、原則として匿名組合契約を解約することはできません。

貸付型ファンドの名称	【米ドル建て】 【最終貸付先分散型】 Helicap アジア・ハイイールドローン・ファンド1号
匿名組合契約の営業者の商号及び住所並びに代表者の氏名	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号茅場町一丁目平和ビル802 株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング 代表取締役 岩田 郷
出資対象事業として行う金銭の貸付けの借手先の商号	Crowdcredit Estonia OÜ (*本営業者の企業グループに属するエストニア法人。同地の警察・国境警備庁から2017年11月に、その他金融業を行う金融機関としてライセンスを受けています。)
出資対象事業の概要	<p>▶本営業者は、出資対象事業において、その企業グループに属するCCEに対し、本匿名組合契約に基づき出資を受けた金額から営業報酬を控除した額を、年利9.4%（責任財産限定特約付き）で貸し付けます。この貸付けに係る元利金の支払原資は、責任財産限定特約により、CCEが本件HIOF投資事業に関して有する財産に限定されます。</p> <p>▶CCEは、当該貸付けに係る借入金を本件HIOF投資事業に充てます。本件HIOF投資事業については、投資運用業を行う金融商品取引業者であるTORANOTEC投信投資顧問株式会社が、CCEとの投資一任契約に基づき運用指図を行います。</p> <p>▶CCEによる本件HIOF投資事業は、シンガポールのアンブレラ・ファンドであるAlternative Investments VCCがそのサブファンドであるHIOFに関して発行する外国投資証券である参加株式（Participating Share）を取得する方法により行います。Alternative Investments VCCは、シンガポール法に基づき設立された可変資本金会社（variable capital company）であり、ファンド運用に関する資本市場サービス（Capital Markets Services）免許を保有しシンガポール金融監督局の監督を受けるHelicap Investments Pte. Ltd.がその運用を行います。当該外国投資証券は、2024年7月31日時点において、取得価格は1口1,000米ドル、最低保有金額は100,000米ドル、最低保有期間は2年間ですが、これらは変更される可能性があります。</p>

	<p>▶HIOF は、アジアの様々な地域及び業界に対して、クレジット投資（主として上場されていない相対取引による質の高い負債性のエクスポージャーへの投資）を行うクレジット投資ファンドです。直接に貸付けを行うこともあれば、P2P 貸付けプラットフォームや金融機関がオリジネートしたものを取得することもあります。HIOF は、2024 年 6 月 30 日時点で、アジア地域のフィンテック企業等 13 社に分散してクレジット投資を行っています。</p> <p>▶出資対象事業の計算期間は、原則として、月初から月末までの 1 ヶ月です。ただし、初回の計算期間については、匿名組合契約の締結日から 2024 年 9 月末日までとします。また、最後の計算期間は、匿名組合契約の終了する日の属する月の 1 日から匿名組合契約の契約期間の最終日までとします。</p> <p>▶CCE に対する同様の責任財産限定特約の付された貸付けは、本貸付型ファンドとは別に本営業者が組成し運用する貸付型ファンドにおいて行われることがあります。本営業者は、責任財産限定特約により責任財産と定められた CCE の資産からの回収金を原資として、全ての貸付型ファンドの利益の分配及び出資金の償還を公正かつ衡平に行います。なお、CCE に送金した金額のうち所定の投資単位に満たない金額は、貸付金とせず、初回返済時に本営業者に返還されます。</p>
<p>リスクについて</p>	<p>▶本匿名組合契約においては、一定の利益の分配又は出資金の償還が保証されているものではありません。そのため、本匿名組合契約に基づく出資金の一部又は全部に損失が生じる可能性が存在します。</p> <p>▶本貸付型ファンドに関するリスク要因は、前記【有価証券の発行者その他の者の業務又は財産の状況の変化により損失が生ずるリスク】及び【金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動等により損失が生ずるリスク】として記載したもののほか、以下に記載したものが想定されますが、これらは本貸付型ファンドに関する全てのリスクを網羅したものではなく、各お客様は、自らの責任において、必要に応じ弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談する等して、本書面に記載された事項その他の事情を慎重に検討した上で投資判断を行ってください。</p>

▶本匿名組合契約には、投資元本を補填し、又は一定の利益を補足する規定はありません。また、本匿名組合契約に基づく出資金は預金保険法上の預金保険の支払の対象とはなりません。

▶本貸付型ファンドにおいては、本営業者が出資対象事業として行うエストニア共和国に所在する CCE への貸付けを經由して、シンガポールに所在する HIOF への投資が行われ、HIOF は、アジアの様々な地域及び業界に対してクレジット投資を行います。2024年6月30日時点で、HIOF のクレジット投資に係る最終的な債務者の居住国はインドネシア、フィリピン、カンボジア、ベトナム、バングラディッシュの5カ国になっています。したがって貸付型ファンドへの投資には、これらの国々における法規制（外国為替取引に関するものなど）や税制の変更のリスク、突発的要因（天災地変など）のリスク、カントリーリスク（経済政治情勢等の要因のリスク）があります。

▶HIOF の運用を行う Helicap Investments Pte. Ltd.の破綻や業務停止、その他の事情により HIOF の有する債権の回収の遅延・不能や回収コストの増大、配当金若しくは償還金の不払等が生じた場合、お客様は出資金の全部又は一部について、償還を受けられないリスクがあります。

▶本営業者が出資対象事業において有することとなる CCE に対する貸付債権及び CCE が本件 HIOF 投資事業において有することとなる外国投資証券は、いずれも流動性がなく、換金機会は事実上ありません。また、当該外国投資証券は、その最低保有期間（2024年7月31日時点では2年間ですが、変更される可能性があります。）の間は償還請求をすることができません。

▶HIOF の償還遅延リスク

CCE は、上記の最低保有期間の満了後、速やかに償還請求を行う予定ですが、その際、償還時期が同一となる償還請求金額（HIOF に係る他の投資家によるものを含みます。）が HIOF の純資産価額の 20%以上となる場合、償還の一部が次回以降の償還請求の時期まで延期されるおそれがあります。そのため、当初想定した償還のタイミングが遅れることにより、出資対象事業における CCE からの貸付債権の回収が遅延し、その結果、お客様に対する出資金の償還が遅延するおそれがあります。

▶CCE から本営業者への元利金の支払について、返済原資が不足する場合、公租公課その他の費用の支払いの必要がある場合又は返済原資の将来の不足が予想される場合には、その全部又は一部の支払いを繰り延べる形で返済の予定が見直されることがあります。

▶CCE は、本件 HIOF 投資事業の運用に関し TORANOTEC 投信投資顧問株式会社と投資一任契約を締結し同社より運用指図を受けます。そのため、同社の破綻、業務停止その他の事情により、本件 HIOF 投資事業の円滑な遂行が妨げられるおそれがあります。

▶本貸付型ファンドは、本匿名組合契約により、営業者の承諾がない限り、譲渡、質入れ、担保権設定その他一切の処分をすることができません。お客様が本貸付型ファンドの譲渡を希望される場合、本貸付型ファンドは流動性（換金性）が著しく低いため、譲渡代金が出資金を著しく下回る可能性や、譲渡することができない可能性があります。

▶天災地変の発生、地政学上の理由又は関連諸外国における金融機関のマネーロンダリング対策上の理由等により、やむを得ず、日本と関連外国間の資金送金が適時適切になされなくなることとなった場合、一時的に当社グループ企業であるインドネシア法人の PT. Bankers Crowdfund Indonesia が CCE に代わってインドネシアに保有する分別管理用の銀行口座で HIOF から分配金・償還金を受ける措置を講じることを予定しておりますが、結果として、利益の分配又は出資金の償還が遅延するなど、お客様に不測の損害を与える可能性があります。

▶日本若しくは関連諸外国の税務当局との見解の相違が発生した場合、又は日本若しくは関連諸外国における関連する税法（適用ある租税条約を含みます。）の規定又はその解釈若しくは運用が変更された場合、お客様における直接的又は間接的な税負担が想定外に増大する可能性があります。その結果、お客様に対し出資金の全部又は一部を償還できないなど、お客様に不測の損害を与える可能性があります。

▶日本又は関連諸外国において、出資対象事業、CCE による本件 HIOF 投資事業、又は HIOF による事業の遂行に影響を与える法制度の変更が行われる可能性があります。その場合、これらにおける収益の減少又は費用の増大がもたらされるおそれがあります。その結果、お客様に対し出資

	<p>金の全部又は一部を償還できないなど、お客様に不測の損害を与える可能性があります。</p> <p>▶日本又は関連諸外国において、政治経済情勢等の要因による影響を受けて出資対象事業、CCEによる本件 HIOF 投資事業、又は HIOF による事業において想定外の費用又は損失が生ずるおそれがあります。その結果、お客様に対し出資金の全部又は一部を償還できないなど、お客様に不測の損害を与える可能性があります。</p> <p>▶日本又は関連諸外国の金融市場の混乱、本件に関連する当事者の事務的過誤、地震、台風、火災その他の自然災害、又は戦争、内乱、テロその他の人為的災害により、出資対象事業、CCEによる本件 HIOF 投資事業、又は HIOF による事業の遂行に重大な支障が生じた結果、これらの収益の減少又は費用の増大がもたらされる可能性があります。その結果、お客様に対し出資金の全額を償還できないなど、お客様に不測の損害を与える可能性があります。</p> <p>▶CCE の本件 HIOF 投資事業において余剰資金が生じた場合など、本件 HIOF 投資事業の状況によっては、出資対象事業として行う CCE への貸付けの全部又は一部の繰上返済がなされることがあります。この場合、出資対象事業においては予定した収益を得られないこととなります。</p> <p>▶海外との間で送金又はその受領を行う場合、海外送金に係る手続その他の理由で、送金を予定日に実行できないことがあります。そのため、金銭の貸付けの実行または又は元利金の回収が遅れることがあります。</p>
<p>出資対象事業の運営の方針</p>	<p>▶本営業者は、その企業グループに属する CCE に対する金銭の貸付けを経由して間接的に HIOF への投資を行うことにより、相対的に高い利回りを獲得することを目指す方針です。</p>
<p>出資対象事業の運営体制</p>	<p>▶本営業者は、株式会社バンカーズ・ホールディング傘下の貸金業者であり、取締役会の監督下、国内融資部と海外融資部に分かれ国内外の貸付業および各種金融サービスを提供しており、出資対象事業の運営に関しては、融資の審査など主要な業務は海外融資部が担当しています。</p> <p>▶本営業者は、貸金業に係る業務に関する社内規則を含む貸付型ファンドの運用業務に関する社内規則を整備しており、これらに従って出資対象事業の運営を行います。</p>

	<p>▶本営業者は、海外融資部が、適用ある社内規程に従って、CCE を経由して有価証券への投資に充てられることを前提とする審査を行い、代表取締役による承認を得て、CCE との間の金銭の貸付けに係る契約を締結します。</p> <p>▶本営業者は、その企業グループに属する CCE から、その業務運営について受託しております。もっとも、CCE は、本件 HIOF 投資事業の運用については、投資運用業を行う金融商品取引業者である TORANOTEC 投信投資顧問株式会社に委託しています。</p>										
<p>出資金の分別管理の実施状況</p>	<p>▶営業者は、下記の銀行預金（出資金であることがその名義により明らかなもの）により、本匿名組合契約に基づき出資を受けた金銭を営業者の固有財産その他本営業者の行う他の事業に係る財産と分別して管理します。</p> <table border="1" data-bbox="395 891 1426 1328"> <tr> <td data-bbox="395 891 683 954">銀行の商号</td> <td data-bbox="683 891 1426 954">株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 954 683 1077">営業所の名称及び所在地</td> <td data-bbox="683 954 1426 1077">東京都港区西新橋一丁目 15 番 1 号 日比谷支店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1077 683 1200">預金の名義</td> <td data-bbox="683 1077 1426 1200">ファンド管理口座 株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1200 683 1263">預金種別</td> <td data-bbox="683 1200 1426 1263">普通預金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1263 683 1328">口座番号</td> <td data-bbox="683 1263 1426 1328">9411723</td> </tr> </table>	銀行の商号	株式会社三井住友銀行	営業所の名称及び所在地	東京都港区西新橋一丁目 15 番 1 号 日比谷支店	預金の名義	ファンド管理口座 株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング	預金種別	普通預金	口座番号	9411723
銀行の商号	株式会社三井住友銀行										
営業所の名称及び所在地	東京都港区西新橋一丁目 15 番 1 号 日比谷支店										
預金の名義	ファンド管理口座 株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディング										
預金種別	普通預金										
口座番号	9411723										
<p>出資対象事業に係る資金の流れに関する事項</p>	<p>▶お客様と当社との間に、別途お客様の同意によりクラウドクレジット取引約款が適用されますので、当社は、同約款に従い、お客様の指図に従い、当社がお客様から預託を受けた金銭から、本営業者の分別管理口座への出資金の送金を行います。</p> <p>▶本営業者は、出資対象事業として行うその企業グループに属するエストニア法人である CCE への貸付けを実行するまでの間、及び CCE から利息の支払又は元本の返済を受けた後、当社の預託金口座に送金するまでの間、三井住友銀行日比谷支店への預金（出資金であることがその名義により明らかなもの）により、分別管理します。</p> <p>▶本営業者の企業グループに属する CCE は、本件 HIOF 投資事業に係る金銭を、三井住友銀行日比谷支店の非居住者口座への預金（ファンドの資金であることがその名義により明らかなもの）により、分別管理しま</p>										

	<p>す。</p> <p>▶本営業者は、出資対象事業として行うその企業グループに属する CCE への貸付けを行って元利金の支払を受けるとともに、CCE は、HIOF への投資を行って分配金及び償還金の支払を受けます。本営業者と CCE との間の送金及び CCE と Alternative Investments VCC との間の送金は、三井住友銀行日比谷支店を經由して行いますが、送金コストその他を勘案して、本営業者の判断で別の金融機関等を用いる場合があります。</p>
<p>貸付型ファンドの契約期間</p>	<p>▶本匿名組合契約の契約期間は、本匿名組合契約に基づく出資金が本営業者の分別管理口座に送金された日から 2026 年 10 月 31 日まで。ただし、本営業者が合理的に適切であると判断する場合には、書面又は電磁的方法によりお客様に通知することにより、各 1 年間を上限として 3 回まで（合計上限 3 年間）、延長されることがあります。なお、本匿名組合契約の終了後、出資対象事業の清算に時間を要することがあり、そのため、本営業者から償還金が送金されるまで日数を要することがあります。</p>
<p>手数料等の金額又は計算方法</p>	<p>▶お客様には、直接、又は出資対象事業を通じて間接的に、手数料等をご負担いただきます。</p> <p>▶本営業者は、本匿名組合契約に基づく出資金総額の 2.1%（出資金総額が 1 億円の場合 210 万円。）に相当する額の報酬を、出資対象事業に係る財産の中から受け取ります。営業者報酬は、出資対象事業に係る費用として計上されます。出資対象事業としての CCE への貸付けが実行されないまま終了する場合を除き、営業者報酬はお客様に返還されません。</p> <p>▶そのほか、(i)お客様が商法 540 条に基づき匿名組合契約を解除する場合及び本匿名組合契約第 8.2 条第 2 項第 1 号から第 7 号まで、第 9 号又は第 11 号に規定する事由により本匿名組合契約が解除される場合に本営業者に支払われる解除手数料（出資金額の 5.5%に相当する額。税込。）及び当該解除に伴い出資金の返還額の算定に必要な時価評価を行うために発生した費用に相当する額、(ii)本営業者の書面による承諾を得て本貸付型ファンドを譲渡する場合であって、譲渡先が本営業者であ</p>

	<p>るとき、本営業者に支払われる譲渡手数料（出資金額の 5.5%に相当する額。税込。）は直接、また、出資対象事業に係る財産から支出される各種費用（為替手数料や回収費用を含むがこれに限らない）及び出資対象事業に課される租税公課は、出資対象事業に係る財産を通じて間接的に、それぞれお客様にご負担いただきます。</p> <p>▶貸付けの実行及び元利金の返済に係る為替手数料</p> <p>本営業者が出資対象事業として行う CCE への貸付けを実行する際、円貨から外貨への交換を行います。その交換は金融機関が提示する電信売相場（TTS）により実行されます。また、CCE は、貸付債権の元利金を営業者に返済する際に、外貨から円貨への交換を行います。その交換は金融機関が提示する電信買相場（TTB）により実行されます。これらのレートとその仲値との差額は実質的には金融機関の手数料相当額も含まれておりますところ、これはお客様のご負担となります。</p> <p>▶なお、本営業者が出資対象事業として行う金銭の貸付けによる収益はその利率が上限となります。したがって、CCE が本件 HIOF 投資事業において当該利率を上回る利益を得たとしても、これは CCE の利益となります。</p>
申込人 1 人あたり申込可能金額	申込人 1 人あたり申込可能額は、1 億円を上限、1 万円を下限といたします。
募集総額	募集総額は、1 億円といたします。
申込単位	申込単位は、1 万円といたします。
申込可能期間	2024 年 9 月 6 日から 2024 年 9 月 18 日まで
申込みの方法	当社が定める「クラウドクレジット取引約款」に従い、当社が開設するウェブサイトを利用する方法
募集の取扱いを行う金融商品取引業者	株式会社バンカーズ（関東財務局長（金商）第 3216 号）
当該金融商品取引業者の営業時間及び連	平日 13 時から 16 時まで 03-6272-9680（カスタマーサポート） e-mail info@crowdcredit.jp

絡先	
----	--

(以下余白)

■募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）の商号：株式会社バンカーズ

■当該金融商品取引業者の住所：東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号（茅場町一丁目平和ビル8階）

■株式会社バンカーズは、第二種金融商品取引業の登録を受けた金融商品取引業者です。

■金融商品取引業者の登録番号：関東財務局長（金商）第3216号

■当該金融商品取引契約の概要：①お客様と本営業者は、本匿名組合契約を締結します。②本営業者は、本匿名組合契約に基づくお客様の出資を原資として、出資対象事業としてCCEに対する金銭の貸付けを行います。③CCEの支払う利息及び返済す

（契約締結前交付書面の共通記載事項）

■本貸付型ファンドに係る匿名組合の損益は、匿名組合契約の営業者及び匿名組合員であるお客様の損益として、法人税又は所得税の課税対象となります。お客様が内国法人である場合、出資対象事業について生じた利益又は損失の額について、損益の分配の有無にかかわらず、本匿名組合契約の計算期間の末日の属するお客様の事業年度の益金の額又は損金の額に算入していただきます。お客様が個人である場合、出資対象事業について生じた利益の額について、各種所得（通常は雑所得）に所得分類されます。なお、出資対象事業から生ずる収益の配当を受ける際には、匿名組合員には、源泉税が課されます。詳しくはお客様の税理士にご相談ください。そのほか出資対象事業において有償で役務の提供を受ける場合、間接的に消費税及び地方消費税相当額をご負担いただきます。

■本匿名組合契約の終了の事由は以下のとおりです。

①(i)本匿名組合契約の契約期間の満了予定日（本匿名組合契約の契約期間が延長された場合はかかる延長後の契約期間の最終日）、又は、(ii)出資対象事業に係る財産の処分及びこれに関する権利の行使並びに当該処分及び権利の行使に係る対価の受領の全部が完了した日（同日を含む。）から1ヶ月を経過した日のいずれか早い日に、本匿名組合契約は終了します（本匿名組合契約第8.1条）。

②全ての本匿名組合契約に基づく出資額の総額が、CCEによる本件HIOF投資事業の開始のために必要最小限の額のCCEへの貸付けを出資対象事業として実行するために必要と見込まれる金額に達しなかった場合その他本営業者がCCEにおいて本件HIOF投資事業を開始若しくは継続できないと判断した場合、本営業者は、お客様に通知のうえ、本匿名組合契約を解除することができます（本匿名組合契約第3.4条）。

③お客様は、以下の各号の場合には、本匿名組合契約を解除することができます（本匿名組合契約第8.2条第1項）。

(1) 本営業者に、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算その他本営業者について適用ある倒産手続（日本国外における同様の手続を含む。）の開始の申立てが行われたか、又は、かかる申立ての原因が存在する場合。

(2) 本営業者が解散決議を行った場合、解散命令を受けた場合、又はその他の事由により解散した場合（合併に伴って解散する場合を除く。）。

(3) 本営業者が、手形交換所の取引停止処分又は株式会社全銀電子債権ネットワークによる取引停止処分若しくは他の電子債権記録機関によるこれと同等の措置を受けた場合。

(4) 出資対象事業に係る財産について、差押え、仮差押え若しくは仮処分の命令又は差押え若しくは保全差押えの通知が発送さ

（金融商品取引法37条の3・1項1～6号）

る元本を原資として、営業者からお客様に対し、分配金及び償還金の支払いが行われます。出資対象事業として行われる金銭の貸付けについては上記「出資対象事業の概要」に記載のとおりです。

■手数料等に関する事項：上記「手数料等の金額又は計算方法」欄に記載するとおりです。

■本貸付型ファンドへの投資には、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動により損失が生ずることとなるおそれがあります。なお、匿名組合契約の定めにより、お客様には出資金の額の範囲でのみ損失をご負担いただくこととなります。

（同項7号、業等府令82条関係）

れ、その他差押え又は保全差押えがなされた場合（日本国外における同様の手続が行われた場合を含む。）。

(5) 本営業者が本匿名組合契約の規定にその重大な点において違反し、30日以内に治癒されない場合。

(6) 本匿名組合契約第6.1条第1項に定める本営業者の表明及び保証が重大な点において真実に反することが判明した場合。

(7) お客様に商法第540条第2項に規定するやむを得ない事由が生じた場合。

④本営業者は、以下の各号の場合には、本匿名組合契約を解除することができます（本匿名組合契約第8.2条第2項）。

(1) お客様に、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算その他お客様について適用ある倒産手続（日本国外における同様の手続を含む。）の開始の申立てが行われたか、又は、かかる申立ての原因が存在する場合。

(2) お客様が解散決議を行った場合、解散命令を受けた場合、又はその他の事由により解散した場合（合併に伴って解散する場合を除く。）。

(3) お客様が、手形交換所の取引停止処分又は株式会社全銀電子債権ネットワークによる取引停止処分若しくは他の電子債権記録機関によるこれと同等の措置を受けた場合。

(4) お客様又はその財産について、差押え、仮差押え若しくは仮処分の命令又は差押え若しくは保全差押えの通知が発送され、その他差押え又は保全差押えがなされた場合（日本国外における同様の手続が行われた場合を含む。）。

(5) お客様が本匿名組合契約の規定にその重大な点において違反した場合（第11号に該当する場合を除き、当該違反が事後的に治癒することが可能な場合には、30日以内に治癒されない場合に限る。）。

(6) 本匿名組合契約第6.1条第2項に定めるお客様の表明及び保証が重大な点において真実に反することが判明した場合。

(7) お客様が法令に違反し、本営業者が本匿名組合契約の維持に重大な悪影響があると判断した場合。

(8) 出資対象事業の継続その他本匿名組合契約の義務の履行を適法に行うことが不可能又は著しく困難となったと本営業者が合理的に判断した場合。

(9) お客様が所在不明となった場合。

(10) 本営業者に商法第540条第2項に規定するやむを得ない事由が生じた場合。

(11) お客様又はその役職員が(i)反社会的勢力に該当した場合、又は(ii)自ら若しくは第三者をして反社会的行為を行った場合。

■募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）の概要は以下のとおりです。

設立年月日：昭和49年8月5日

資本金：1億円

代表者：代表取締役 澁谷 剛

業務の種別：第二種金融商品取引業、不動産業、貸金業、インターネット関連サービス業務

主な業務：貸付型ファンド（集団投資スキーム持分のうち出資対象事業として主として金銭の貸付け又は貸付債権の取得を行うもの）の自己募集業務及び募集又は私募の取扱い業務、金銭の貸付、商業手形割引、ファクタリング、インターネットを利用した情報提供並びにマーケティング及び広告宣伝

■募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）は、金融商品取引業として、本匿名組合契約に関し、当社ウェブサイトを通じて本貸付型ファンドの募集の取扱いを行います。

■お客様が募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）に連

■お客様は、本営業者の事前の書面による承諾なく、本貸付型ファンドの譲渡、担保提供その他の処分を一切行うことはでき

（出資対象事業持分取引契約に関する事項）

■本貸付型ファンドの名称は、上記「貸付型ファンドの名称」欄に記載するとおりです。

■本貸付型ファンドの形態は、商法 535 条に規定する匿名組合契約に基づく匿名組合員としての契約上の地位であり、金融商品取引法 2 条 2 項 5 号に規定する集団投資スキーム持分として、同項の規定により有価証券とみなされます。お客様は、①出資対象事業から生ずる収益の配当を受けること、②出資対象事業に係る財産の分配を受けることができます。

■本匿名組合契約の締結の申込みに関する事項については、上記「申込人 1 人あたり申込可能金額」、「募集総額」、「申込単位」、「申込可能期間」及び「申込みの方法」欄に記載するとおりです。

■出資をする金銭の払込みに関する事項については、上記「出資対象事業に係る資金の流れに関する事項」欄に記載するとおりです。

■本貸付型ファンドに係る契約期間（本匿名組合契約の契約期間）は、上記「本貸付型ファンドの契約期間」欄に記載するとおりです。

■本貸付型ファンドに係る解約に関しては、以下のとおりです。
・本匿名組合契約の終了の事由として前述したとおり、一定の場合には本匿名組合契約は解除することができます。

・お客様との間の本匿名組合契約のみが終了し、他の匿名組合員との間の本匿名組合契約が存続し本営業者が出資対象事業を継続するときは、本営業者は、出資対象事業に関する資産を処分することなく、他の本匿名組合契約の全てが終了するまで、清算を行わず、他の本匿名組合契約の全てが終了するまで出資対象事業を継続します。

・この場合、お客様との本匿名組合契約の終了以降の出資対象事業に係る損益は、存続する他の本匿名組合契約に係る他の匿名組合員に帰属し、お客様に帰属しません。解除に係る手数料については、上記「手数料等の金額又は計算方法」に記載するとおりです。

（出資対象事業の運営に関する事項）

■出資対象事業の内容及び運営の方針は、上記「出資対象事業の概要」及び「出資対象事業の運営の方針」欄に記載するとおりです。

■出資対象事業の運営体制に関する事項は、上記「出資対象事業の運営体制」欄に記載するとおりです。

■本貸付型ファンドの発行者（本営業者）の商号は上記「匿名組合契約の営業者の商号及び住所並びに代表者の氏名」欄に記載するとおりです。本営業者は、本匿名組合契約の営業者とし

絡する方法は、上記「当該金融商品取引業者の営業時間及び連絡先」に記載するとおりです。

■募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）は、一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入しています。当社が対象事業者となっている認定投資者保護団体はございません。

■当社の特定第二種金融商品取引業務をその紛争解決等業務の種別とする指定紛争解決機関は存在しません。当社が加入している一般社団法人第二種金融商品取引業協会は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に対し、紛争等解決業務を委託しており、当社の特定第二種金融商品取引業務に関しては、同センターによる苦情処理手続（相談（質問）・苦情の受付）及び紛争解決手続（紛争解決のあっせん）が利用可能です。

（同項 7 号、業等府令 83 条 1 項関係）

■お客様は、本営業者の事前の書面による承諾なく、本貸付型ファンドの譲渡、担保提供その他の処分を一切行うことはでき

（同項 7 号、業等府令 87 条関係）

■本匿名組合契約においては、本営業者は、本匿名組合契約に規定する金銭の支払を遅延した場合、支払期日の翌日（同日を含む。）から完済に至る日（同日を含む。）までの期間につき、当該未払額に対し年率 14%（1 年を 365 日として計算した日割計算とし、1 円未満の端数は切り捨てるものとする。）の割合による遅延損害金を支払うものと定められています。

■お客様の権利及び責任の範囲に関する事項については、以下のとおりです。

・お客様は、出資対象事業の遂行に関するいかなる権限も有さず、出資対象事業に関して意思決定する権利を有さず、本営業者を代理する権限も有しません。もともと、商法 539 条の規定により、お客様は、ご自身の費用で、出資対象事業の計算期間の終了時に、匿名組合契約の営業者の営業時間内に、営業者の貸借対照表（貸借対照表が電磁的記録をもって作成されているときは当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示したもの）の閲覧若しくは謄写の請求を行い、又は営業者の業務及び財産の状況を検査することができます。

・出資対象事業に係る一切の財産は、本営業者のみに帰属します。

・出資対象事業に関しては、お客様は第三者に対して責任を負いません。

・出資対象事業に係る財産が損失により減じた場合、お客様には出資金の額の範囲でのみ損失をご負担いただくこととなります。

・本貸付型ファンドは、本営業者を営業者としお客様を匿名組合員とする本匿名組合契約に基づく匿名組合員としての契約上の地位です。お客様は、①出資対象事業から生ずる収益の配当を受けること、②出資対象事業に係る財産の分配を受けることができます。本匿名組合契約に基づきお客様が出資することとなる本営業者の事業の内容については上記「出資対象事業の概要」に記載のとおりです。

て、本匿名組合契約に基づく出資金を原資とする出資対象事業として CCE に対する金銭の貸付けを行うこととなります。また、本営業者は、その企業グループに属する CCE から、その業務運営について受託しております。

■出資対象事業の運営を行う者：上記「出資対象事業の運営体制」欄に特に記載のない限り、本営業者が出資対象事業の運営を行います。

■出資対象事業から生ずる収益の配当（分配金の支払い）は、

CCE の支払う利息を原資とし、出資口数に応じて行います。出資対象事業に係る財産の分配（償還金の支払い）は、CCE の返済する元本を原資とし、出資口数に応じて行います。

■出資対象事業の計算期間は、上記「出資対象事業の概要」欄に記載するとおりです。本営業者は、本貸付型ファンドのファンド報告書を定期的に作成し、募集の取扱いを行った金融商品取引業者（当社）を経由して、これをお客様に交付します。

■出資対象事業に係る手数料等の徴収方法は、上記「手数料等の金額又は計算方法」欄に記載するとおりです。

■出資対象事業において有償で役務の提供を受ける場合、間接的に消費税及び地方消費税相当額をご負担いただきます。

■本営業者から CCE に対する貸付債権の回収金には、課税され

（出資対象事業の経理に関する事項）

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、貸借対照表はありません。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、損益計算書はありません。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、出資対象事業持分の総額を計算することはできません。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、発行済みの出資対象事業持分はありません。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、これまで出資対象事業から生ずる収益の配当又は出資対象事業に係る財産の分配は行われていません。

■出資対象事業から生ずる収益の配当又は出資対象事業に係る財産の分配は、当社がお客様に代わって受領し、お客様から預託を受けた金銭として管理します。

■本営業者から CCE に対する貸付債権の回収金には、課税されません。

■本匿名組合契約における利益の分配に対しては、当該金額の 20%相当額（但し、2013 年 1 月 1 日から 2037 年 12 月 31 日までは 20.42%）が日本国の税法に基づきお客様の所得税として源泉徴収されます。そのため、実際にお客様に支払われる金額は、

■本匿名組合契約に基づき出資を受けた金銭を管理する預金については、上記「出資金の分別管理」欄に記載するとおりです。

■本営業者は、本匿名組合契約の定めにより、銀行への預金（出資金であることがその名義により明らかなもの）により、出資金を本営業者の固有財産その他本営業者の行う他の事業に係る財産と分別して管理します。募集の取扱いを行う金融商品取引業者（当社）は、募集の取扱いの開始に先立って、本営業者から、かかる銀行が発行した取引関係書類の提示を受けて、その実施状況を確認しました。

■本匿名組合契約の特性については本書面冒頭に記載したとお

ません。

■本匿名組合契約における利益の分配に対しては、当該金額の 20%相当額（但し、2013 年 1 月 1 日から 2037 年 12 月 31 日までは 20.42%）が日本国の税法に基づきお客様の所得税として源泉徴収されます。そのため、実際にお客様に支払われる金額は、当該分配額から源泉徴収分を控除した後の金額となります。お客様が法人の場合には法人の国内所得として、また、個人である場合には個人の所得として税金の申告をお客様各自で行う必要があります。その他、租税に関する詳細については、税理士等の専門家にご相談のうえご確認ください。

■出資金の分別管理の方法については、上記「出資金の分別管理」欄に記載のとおりです。

当該分配額から源泉徴収分を控除した後の金額となります。お客様が法人の場合には法人の国内所得として、また、個人である場合には個人の所得として税金の申告をお客様各自で行う必要があります。その他、租税に関する詳細については、税理士等の専門家にご相談のうえご確認ください。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、総資産額、純資産額、営業損益額、経常損益額及び純損益額を計算することができません。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、出資対象事業持分 1 単位当たりの総資産額、純損益額及び配当等の金額を計算することができません。

■出資対象事業が新たに開始されるものであるため、自己資本比率及び自己資本利益率を計算することができません。

■出資対象事業において投資の対象となる資産は、CCE に対する責任財産限定特約付きの貸付債権 1 個であり、取得価額により評価されるその金額は、概ね出資金総額から営業者報酬を控除した金額となり、出資対象事業に係る資産の総額のほぼ全てを占めることとなります。当該債権の内容については、上記「出資対象事業の概要」のとおりです。

（同項 7 号、業等府令 92 条の 2 関係）

りであり、当該特性を理解した上で投資を行う必要があります。■本匿名組合契約に基づき出資を受けた金銭の用途の具体的な内容は、上記「出資対象事業の概要」欄に記載するとおりです。出資金の全額が、原則として、出資対象事業として行われる金銭の貸付けに充当されます。

■本匿名組合契約に基づき出資を受けた金銭に係る送金又は管理若しくは保管を行う者の商号及び役割は、上記「出資対象事業に係る資金の流れに関する事項」欄に記載するとおりです。

■本匿名組合契約に基づき出資を受けた金銭その他の財産に係る外部監査は行われません。

(別紙) 条件表

(本貸付型ファンドに関する条件)

1	募集期間	2024年9月6日から2024年9月18日まで
2	募集総額	1億円
3	最低出資金額	1万円
4	運用開始予定日	2024年9月25日(CCEへの貸付実行予定日)
5	運用終了予定日	2026年10月31日(本匿名組合契約の契約期間の満了予定日)
6	出資対象事業の計算期間	原則として、月初から月末までの1ヵ月を計算期間とします。 ただし、初回の計算期間については、匿名組合契約の締結日から2024年9月末日までとします。 また、最後の計算期間は、本匿名組合契約の終了する日の属する月の1日から本匿名組合契約の契約期間の最終日(運用終了日)まで。
7	貸付型ファンドの決算期間	「出資対象事業の計算期間」をご参照ください。
8	表面利回り	表面利回り7.8% 表面利回りは、運用が想定通りに進んだ場合における内部収益率(IRR)です。営業者報酬、送金手数料、外国為替手数料その他運用にかかる諸費用を差し引いた数字となります。為替リスクは考慮されておりません。 上記の営業者報酬は運用開始時にご負担いただく形になります。 運用益に対しては源泉徴収税が別途差し引かれます。
9	分配金の支払予定日	計算期間(元利金の支払いのあるものに限る)の末日の属する月の翌々月末日まで
10	償還金の支払予定日	最終の計算期間の末日の属する月の翌々月末日まで
11	出資対象事業の内容	本営業者としての株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディングがCrowdcredit Estonia OÜ(CCE)に対して行う金銭の貸付け。
12	借り手に関する情報提供	募集の取扱いを行う金融商品取引業者(当社)のサービスサイト内のファンド詳細ページにおいて掲載する。
13	ファンド報告書の交付予定日	本匿名組合契約の契約期間の満了後

(貸付に関する条件)

1	貸付予定金額	出資金総額から営業者報酬を控除した額を米ドルに転換した金額
2	貸付契約締結予定日	2024年9月25日。 出資対象事業として行うCCEへの貸付けは、2024年4月25日

		付けの貸付基本契約に基づき、個別契約を締結のうえで実行する。
3	貸付実行予定日	2024年9月25日
4	元金返済予定日	2026年10月5日
5	金利（年率）	9.4%
6	返済期日及び返済の方法	期日一括返済、四半期毎の利払い
7	資金使途	本営業者から CCE に対する貸付金は、CCE が本件 HIOF 投資事業に充てる。
8	返済原資	Crowdcredit Estonia OÜ が本件 HIOF 投資事業に関して有する財産
9	遅延損害金（年率）	15%

（以下余白）